

第2章 課題の背景にある要因

○本章では、前章で取り上げた「千葉県の高卒進学、高卒就職・離職に関する課題」の背景にあると考えられる要因について整理する。

以下では、分析が可能な本県の就職率、離職率（高卒を含む全体）の高さについてやや詳しく言及する。

1. 「地域性や千葉県の産業構造に帰因する要因（キャリア教育とは無関係の要因）」と、
 2. 「キャリア教育に帰因する要因」
- の2つに大別される。

1. 地域性や千葉県の産業構造に帰因する要因

（1）高卒就職率について

○高卒就職率について都道府県別に見ると、上位には地方の県が並ぶ一方、下位には、沖縄県および東京圏・大阪府といった都市部の都道府県が名を連ねている。都市部都道府県の高卒就職率が低いことには、①上級学校の多さや進学意向の高さ（家計所得の相対的な高さも影響）のほか、②都市部の方がサービス業が発展していてアルバイト・パートなどの募集が多く（離職率の高さと同様に産業構造が影響）、非正規雇用（フリーター）の状態であることへの抵抗感が小さいことが考えられる。

	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
1位	福井県(99.9%)	富山県(99.8%)	富山県(99.9%)	福井県(99.8%)	富山県(100.0%)
2位	富山県(99.8%)	石川県(99.8%)	福井県(99.8%)	山口県(99.8%)	福井県(100.0%)
3位	石川県(99.7%)	福井県(99.8%)	三重県(99.7%)	富山県(99.7%)	山口県(99.7%)
4位	岩手県(99.7%)	鳥取県(99.8%)	鳥取県(99.6%)	石川県(99.7%)	香川県(99.6%)
5位	三重県(99.6%)	山形県(99.7%)	山口県(99.6%)	福島県(99.6%)	福島県(99.6%)
・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・
43位	千葉県(96.4%)	千葉県(96.3%)	大阪府(95.1%)	滋賀県(96.3%)	千葉県(96.2%)
44位	東京都(96.1%)	神奈川県(96.1%)	千葉県(94.6%)	大阪府(95.1%)	大阪府(95.6%)
45位	神奈川県(95.4%)	東京都(95.5%)	東京都(95.2%)	千葉県(94.6%)	東京都(95.4%)
46位	大阪府(95.2%)	大阪府(94.3%)	神奈川県(94.1%)	神奈川県(94.0%)	神奈川県(92.1%)
47位	沖縄県(92.9%)	沖縄県(92.9%)	沖縄県(92.6%)	沖縄県(92.7%)	沖縄県(91.7%)

※5位に同率の県多数あり。そのうち1県を記載。

出所：「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況調査」（文部科学省）よりちばぎん総合研究所が作成

(2) 離職率について

○離職率を都道府県別に見ると、都市圏を多く持つ都道府県の方が全般的に離職率が高いという傾向（地域性）が見られる。また、そうした都市圏では産業のサービス化が進んでおり、その圏内の産業全体に占めるサービス業のウェイトが高いという特徴がある。東京都に隣接し首都圏の一角を成す千葉県も、その例外ではない。加えて、サービス業の離職率は他の産業に比べて相対的に離職率が高いということが確認されている。このため、千葉県の産業構造（サービス業のウェイトの高さ）が、離職率の高さにも影響している可能性もあり、以下検証していく。

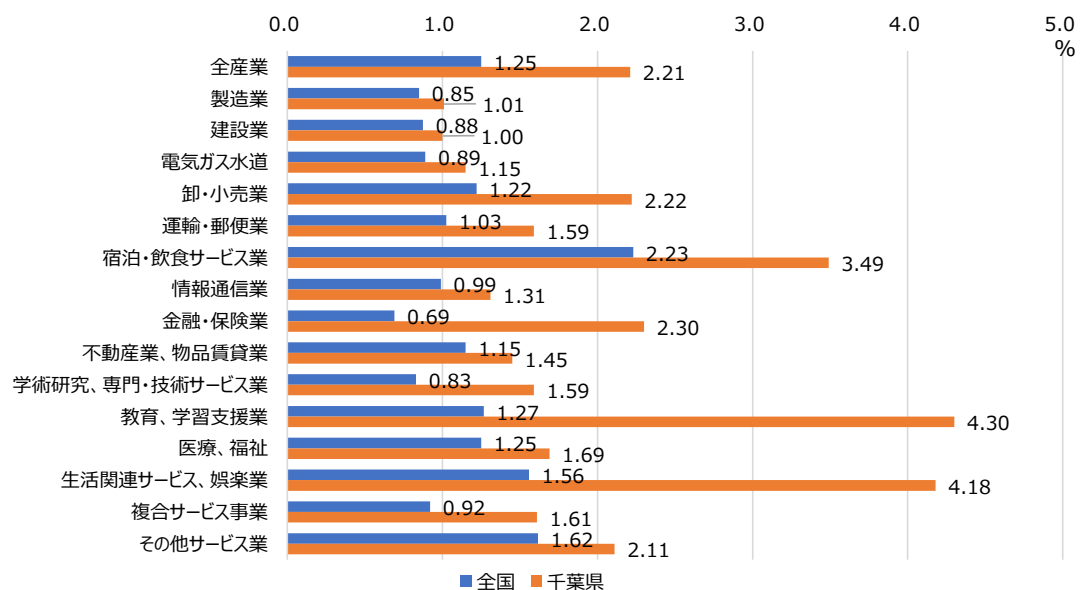
ア. 離職率の地域性

○まず、産業別の離職率を全国と千葉県で比較すると（令和4年統計、月平均）、全国の全産業離職率が1.25%であるのに対して、千葉県の同離職率は2.21%と+0.96%ポイント高い。産業別に見ると、大分類上のすべての産業で千葉県が全国を上回っていることが見てとれる。

全国と千葉県との格差が最上位の産業は、①教育、学習支援業（離職率全国1.27%、千葉県4.30%、全国差+3.03%ポイント）で、以下、②生活関連サービス（同1.56%、4.18%、+2.62%ポイント）、③金融・保険業（同0.69%、2.30%、+1.61%ポイント）、④宿泊・飲食サービス業（同2.23%、3.49%、+1.26%ポイント）、⑤卸・小売業（同1.22%、2.22%、+1.00%ポイント）が続く。総じて、サービス業（非製造業）において離職率が高く、産業別離職率の全国との差も大きい傾向が見てとれる。

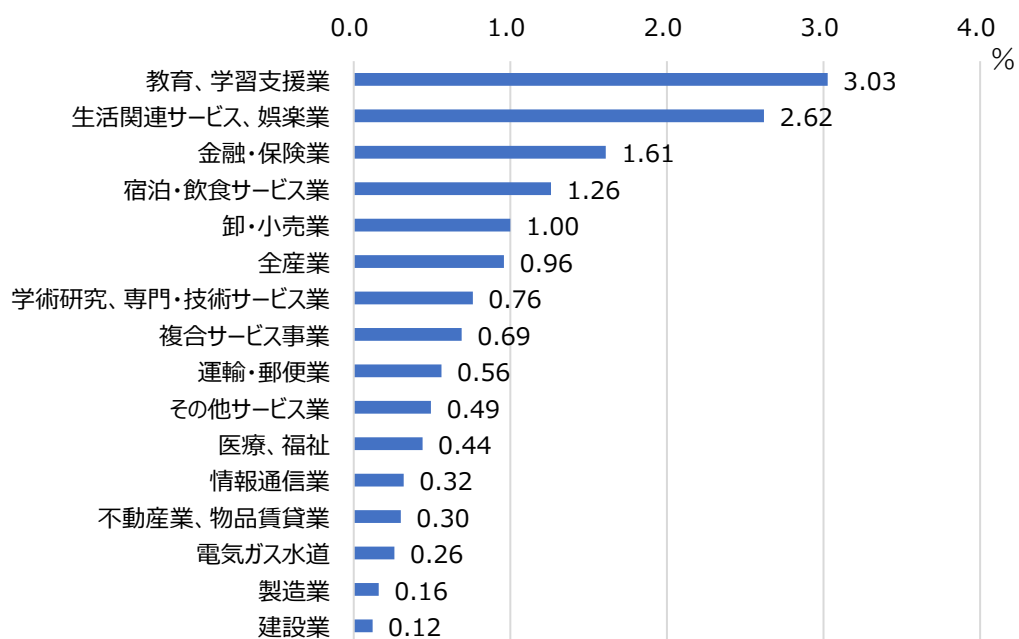
千葉県の離職率が全国比相対的に高いのは、県内に都市部が多く、都市部では求人数が多いため転職機会も多く、より有利な就業条件を求めて離職する人が多いことが背景にあると考えられる。こうした転職機会の多さが、新卒高卒者を含む離職率を押し上げている要因の一つとなっている。

図表 2 産業別離職率（令和 4 年全国・千葉県、月平均）



出所：令和 4 年毎月勤労統計調査地方調査年報＜規模 5 人以上＞および令和 4 年雇用動向調査結果より、ちばぎん総合研究所作成（図表 4 も同じ）。

図表 3 産業別離職率（令和 4 年全国と千葉県の差、月平均）



イ. サービス業のウェイトの高さ

○もう一つの要因として、千葉県産業全体に占めるサービス業のウェイト³が高く、サービス業の離職率が他の産業に比べて離職率が高いため、全体の離職率を押し上げていることが考えられる。

以下では、全国との離職率格差上位5産業が、全業種の離職率格差に及ぼす影響度（押し上げ効果）を試算する。試算方法としては、各産業の離職率に産業ウェイト（平成30年度の国民＜県民＞経済計算結果を利用）を掛けて、産業別の離職率寄与度を計算し、全国と千葉県を比較する方法で行う。

図表 4 全国と千葉県の産業別離職率の乖離率が大きい上位5産業の離職率押し上げ効果試算（令和4年）

	全産業	教育、学習支援業	生活関連サービス	金融・保険業	宿泊・飲食サービス業	卸・小売業	上位5産業別寄与度計
全国離職率（%）a	1.25	1.27	1.56	0.69	2.23	1.22	0.35
全国産業ウェイトb	100.0%	3.5%	3.7%	4.6%	1.6%	14.4%	
寄与度 A=a×b		0.04	0.06	0.03	0.04	0.18	
千葉県離職率（%）c	2.21	4.3	4.18	2.3	3.49	2.22	0.66
千葉県産業ウェイトd	100.0%	3.7%	3.5%	3.4%	2.5%	8.3%	
寄与度 B=c×d		0.16	0.15	0.08	0.09	0.18	
寄与度差（B-A）		0.11	0.09	0.05	0.05	0.01	0.31

（出所）令和4年毎月勤労統計調査地方調査年報＜規模5人以上＞および令和4年雇用動向調査結果、国民経済計算・千葉県県民経済計算（平成30年）より、ちばぎん総合研究所作成。

○試算結果（表）によると、上位5産業の全産業への寄与度（押し上げ効果）が全国で0.35%、千葉県で0.66%となり、寄与度の差は+0.31%ポイントと試算される。すなわち、全産業の離職率格差0.59%のうち、0.31%ポイントはこれら5産業の寄与であることが分かる。5産業はすべてサービス業（第3次産業）に属する。

○もっとも、これら5産業の全産業に対するウェイトは、千葉県が5産業計21.4%であるのに対して、全国が27.8%と全国の方が高い。とくに卸・小売業で差が大きく、金融・保険業もやや差があるが、都内に百貨店や銀行・保険会社の本社が集中していることが影響している。

³ 全産業に対する特定の産業のウェイト（シェア）を測る尺度としては、売上高や収益（付加価値）などがあるが、ここでは、国民（県民）経済計算に基づくGDP（付加価値）を使用している。

○したがって、サービス業が全国と千葉県の離職率格差を主因であることは間違いないが、その理由は千葉県のサービス業のウェイトの高さではなく、専ら上記アの千葉県離職率の全体的な高さが原因と言える。

2. 「キャリア教育に帰因する要因」

(1) キャリア教育の課題

○千葉県のキャリア教育の課題として、大きく2つの可能性が考えられる。

- ① 高等学校卒業時まで、子供たちに十分なキャリア意識が育まれていない可能性。
- ② 産業界が求める人材を十分に育成できていない可能性。

これら2つの課題について、以下の通り、いくつかの仮説を立てて検証していく。検証手順としては、検証材料（エビデンス）として第3章でアンケート調査の結果、第4章でインタビュー調査の結果を整理し、続く第5章で仮説に対する検証を行う方式を進める。

一下表右行の「生徒」は生徒・学生に関するもの、「学校」は学校に関するもの、「企業」は企業に関するものを意味する。

①	周囲のすすめや、なんとなくといった理由で普通科高校への進学を希望する中学生が多い	生徒
②	周囲のすすめや、なんとなくといった理由で文系の大学への進学を希望する高校生が多い	生徒
③	自分に合った仕事が見つからない（自己分析が不十分）	生徒
④	生徒に、自己分析や社会人に必要な能力を向上させるための学びや、社会や産業の理解を促す機会の提供が十分にできていない	学校
⑤	生徒に、職場見学やインターンシップ等、業務内容等について知ることのできる機会の提供を十分にできていない	学校
⑥	高卒就職希望者に県内企業の御有無内容などの詳細が十分に知られていない	企業
⑦	仕事をするまでに生徒が身に付けたい能力、学校が生徒に身に付けさせたい能力、県内企業が高卒新入社員に身に付けておいてほしい能力の3者にギャップがある	生徒 学校 企業
⑧	なんとなく進学を希望したり、就職活動を行ったりしている生徒が多い（将来への意識が乏しく就業観が未発達）	生徒
⑨	「学校」から「社会」への急激な変化についていけない（「生徒」から「社会人」への準備不足）	生徒
⑩	就業意識の変化（転職市場の活性化）	生徒
⑪	就職者が思っていたより就業環境が良くない場合がある（人間関係、給与、福利厚生など）	企業

⑫	生徒の希望が多い業種・職種について採用が少ない（事務職等）	企業
⑬	生徒の地元企業の認知度が低い	企業
⑭	高卒者と大卒の待遇（給与、職種）の違いを理由とした離職がある	企業
⑮	就職者が相談できる場所がない	企業

（出所）各社・機関の公表資料及び報道発表資料等をもとに株式会社ちばぎん総合研究所が作成